

令和2年度 財政事情の概況

(単位:円)

区 分	収 入 の 部		
	予 算 額	1月～5月までの計	累計
一 般 会 計	16,980,277,000	4,726,134,237	15,598,249,636
国民健康保険特別会計	3,759,523,000	1,572,002,527	3,494,724,971
後期高齢者医療特別会計	492,955,000	216,344,866	490,714,142
介護保険特別会計	2,452,172,000	974,708,930	2,301,797,006
介護サービス特別会計	26,688,000	10,493,577	24,206,677
合 計	23,711,615,000	7,499,684,137	21,909,692,432

(繰越明許費を含む)

区 分	支 出 の 部		
	予 算 額	1月～5月までの計	累計
一 般 会 計	16,980,277,000	4,902,085,170	14,754,694,484
国民健康保険特別会計	3,759,523,000	1,476,231,738	3,494,724,246
後期高齢者医療特別会計	492,955,000	173,941,465	482,910,762
介護保険特別会計	2,452,172,000	740,743,220	2,203,601,968
介護サービス特別会計	26,688,000	6,756,465	24,206,677
合 計	23,711,615,000	7,299,758,058	20,960,138,137

全会計の令和2年度の1月～5月までの収入額は、約75億円です。令和元年度同時期の収入額は約73億4千万円でしたので、約1億6千万円の増額となっています。

収入額が令和元年度に対して増加している主な要因は、一般会計における子育て交流施設や広域ごみ処理施設による起債の増によるものです。

また、全会計の支出額は、約73億円です。令和元年度の同時期の支出額は約69億9千万円でしたので、約3億1千万円の増額となっています。

支出額が令和元年度に対して増加している主な要因は、一般会計における新型コロナウイルス感染症対策事業による支出の増によるものです。

全会計において、収入が支出を上回っていますので令和2年度も黒字を維持しており、これで昭和51年度から連続45年黒字決算となっています。

一 般 会 計 の 状 況

(単位:円)

区 分	収 入 の 部		
	予 算 額	1月～5月までの計	累計
町 税	4,241,510,000	1,052,598,064	4,345,912,043
地 方 譲 与 税	106,701,000	36,878,000	109,306,000
利 子 割 交 付 金	3,000,000	1,289,000	4,453,000
配 当 割 交 付 金	24,000,000	16,863,000	25,039,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	15,000,000	29,207,000	29,207,000
法 人 事 業 税 交 付 金	60,000,000	11,129,000	54,130,000
地 方 消 費 税 交 付 金	673,000,000	167,938,000	661,709,000
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000	0	6,706
環 境 性 能 割 交 付 金	19,000,000	3,857,000	12,888,140
地 方 特 例 交 付 金	45,999,000	0	45,999,000
地 方 交 付 税	1,468,496,000	94,490,000	1,517,796,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,042,000	2,422,000	5,014,000
分 担 金 及 び 負 担 金	69,548,000	25,308,980	65,924,268
使 用 料 及 び 手 数 料	133,119,000	28,728,112	120,433,918
国 庫 支 出 金	5,341,756,000	485,577,305	4,618,181,858
県 支 出 金	1,038,648,000	643,794,396	951,231,529
財 産 収 入	153,868,000	18,752,710	151,844,021
寄 附 金	112,547,000	48,375,000	118,297,532
繰 入 金	593,764,000	584,610,000	584,610,000
繰 越 金	654,596,000	0	654,596,656
諸 収 入	162,546,000	116,247,670	163,600,965
町 債	2,058,136,000	1,358,069,000	1,358,069,000
合 計	16,980,277,000	4,726,134,237	15,598,249,636

(繰越明許費を含む)

区 分	支 出 の 部		
	予 算 額	1月～5月までの計	累計
議 会 費	128,791,000	22,348,710	125,132,537
総 務 費	4,346,930,000	622,790,609	4,283,501,432
民 生 費	4,246,857,000	1,871,933,699	3,973,358,889
衛 生 費	1,900,729,000	980,096,275	1,625,835,950
労 働 費	55,242,000	737,553	54,154,371
農 林 水 産 業 費	379,945,000	106,050,601	343,942,770
商 工 費	504,402,000	60,038,095	319,337,897
土 木 費	1,366,141,000	321,254,829	1,310,852,290
消 防 費	504,483,000	30,387,833	493,199,734
教 育 費	2,633,282,000	415,566,426	1,331,658,474
災 害 復 旧 費	3,000	0	0
公 債 費	840,288,000	415,879,724	837,173,210
諸 支 出 金	56,549,000	55,000,816	56,546,930
予 備 費	16,635,000	0	0
合 計	16,980,277,000	4,902,085,170	14,754,694,484

収入:合計で約156億円で、令和元年度より約36億6千万円増加しています。特別定額給付金給付事業の国庫支出金の増が主な要因です。

支出:合計で約147億5千万円で、令和元年度より約34億7千万円増加しています。こちらも特別定額給付金給付事業の給付金支払等の総務費の増が主な要因です。